

平成 23 年度  
事業計画書

平成 23 年 3 月  
学校法人 関西大学

# 目 次

	頁
はじめに	1
I 法人計画の概要	3
1 設置学校の概要	3
2 入学生数等・志願者数等計画	3
3 職員数計画	5
4 役員等数	6
II 事業計画の概要	7
1 大学部門事業計画	8
(1) 教育事業	
(2) 研究事業	
(3) 入学試験事業	
(4) 国際交流事業	
(5) 開かれた大学事業	
(6) 学術情報収集事業	
(7) 情報処理事業	
(8) 学生活動支援事業	
(9) キャリア形成及び就職支援事業	
(10) エクステンション・リードセンター事業	
(11) 東京センター事業	
(12) 中之島センター事業	
(13) 管理運営事業、施設設備維持管理事業、個別事業	
2 併設学校部門事業計画	20
(1) 教育事業	
(2) 入学試験事業	
3 法人部門事業計画	23
(1) USR（大学の社会的責任）マネジメント体制の構築	
(2) 学園全体の自己点検・評価体制のさらなる強化	
(3) 平成 24 年度の大学認証評価実施に向けた準備	
(4) 戦略的広報活動の強化と積極的展開	
4 財政基盤の確立	24
III 財務計画の概要	25
1 平成 23 年度予算の策定方針	25
2 施設設備整備計画	25
3 平成 23 年度予算の概要	26
4 平成 23 年度 消費収支予算における「学生生徒等一人当たりの支出とこれを賄う収入」	29

はじめに

関西大学は、「KU VISION 2008-2017～学校法人関西大学の長期ビジョン（将来像）」を具現化するため、法人運営の基本となる方針や具体的施策を掲げた「長期行動計画」（平成 21（2009）年 10 月 29 日理事会承認）を策定した。

この長期行動計画にリンクした「中期行動計画」をローリング方式により毎年度見直しを行ったうえで、さらに、これを単年度の「事業計画」に落とし込み、目標達成に向けた諸事業を実行している。

学部・研究科・併設校の新設・改編を企図した「2010 プロジェクト」により、大学にあっては、平成 19（2007）年からの4年間で7つの学部を開設し、13 学部・12 研究科（3 専門職大学院を含む。）から成る本学は、変革に挑み、新たな世界を切り拓くことができる人材の育成を目指している。

また、併設校にあっては、「中・高6年間」及び「初等・中等・高等 12 年間」一貫教育体制が整い、初等・中等教育と高等教育との緊密な連携のもと、総合学園としての強みをこれまで以上に活かすことが強く求められている。

平成 23 年度は、「2010 プロジェクト」に引き続き、グローバル化の進展に対応する留学生別科設置構想の具体化、2つの研究科（東アジア文化研究科及びガバナンス研究科）の開設、大学と併設校8校との緊密な連携を図るための基盤整備など、総合学園にふさわしい教育改革をさらに推進していく。

このように本学は様々な教育改革を推進する一方で、現在の財政は、翌年度繰越消費支出超過額が 300 億円を超え、帰属収入に対する割合が 60%台後半に達する厳しい状況にある。

翌年度繰越消費支出超過額の改善は、本学にとって喫緊の課題であり、前述の長期行動計画には、単年度ベースで消費収入超過額 30 億円の確保、これを達成するために帰属収支差額を 60 億円確保すること及び基本金組入額を 30 億円以下に抑制することを数値目標として掲げている。

この数値目標を達成するため、帰属収入の根幹である学生生徒等納付金収入の安定的確保に向けて、学部の収容定員のあり方を検討する「学生定員検討専門部会」、及び学園全体の施設設備整備計画を検討する「施設設備中期整備計画検討専門部会」を常任理事会の下に設け、鋭意検討を重ねている。

一方、社会情勢は、大学間競争の激化に加え、今日的課題として、「定員管理の厳格化」、定員超過に対する経常費補助金の減額措置の強化、併設校にあっては「高校授業料の実質無償化」の拡大など、学校法人を取り巻く状況は一段と厳しくなっている。

現下の社会情勢をも踏まえ、平成 23 年度予算は、限られた経営資源を諸事業に効果的に振り分けるため、実効性のある事業への予算配分を主眼に置いて編成する。

平成23年度に実施する主要な計画（検討中のものを含む。）は次のとおりである。

## 大 学

- 1 教育・研究の活性化に向けた教学組織のあり方の検討
- 2 英語によるコミュニケーション力向上のためのプログラムの導入
- 3 併設校との小中高大連携事業の整備・充実
- 4 競争的プログラム採択に向けた具体策の推進及びG P事業継続のための支援策の実施
- 5 教育推進部における教育の充実及び向上
- 6 学部における教育改革
  - (1) 外国語学部のスタディ・アプロード・プログラム充実に向けた新たな海外提携校の開拓
  - (2) 人間健康学部の実習科目開講に伴う学内サポート体制及び学外実習施設との連携強化
  - (3) 社会安全学部の学外施設を利用した体験学習の充実
- 7 大学院における教育改革
  - (1) 大学院活性化のための改革の実施
  - (2) 東アジア文化研究科博士課程前期課程及び後期課程の開設
  - (3) ガバナンス研究科修士課程の開設
  - (4) 社会安全研究科博士課程後期課程の開設に向けた文部科学省への認可申請
- 8 新たな国際化構想に基づく施策の実行
- 9 留学生別科の開設に向けた諸準備
- 10 文理融合型の産学官連携を目指した取組みの実施
- 11 学内の各種相談機関の連携による学生相談体制の充実
- 12 長期ビジョンに基づく長期行動計画の推進
- 13 平成24年度の大学認証評価実施に向けた準備
- 14 キャンパスグランドデザインに基づく学内施設の整備
  - (1) 関西大学 南千里国際プラザの建設
  - (2) 高槻キャンパス情報演習棟（仮称）建設工事
  - (3) 総合図書館空調設備更新工事
  - (4) 既存施設の改修工事などを含む整備・充実

## 第一高等学校・第一中学校

- 1 中高6年一貫教育の緊密なる体制の強化

## 北陽高等学校・北陽中学校

- 1 徳育の見直しと指導の強化を図り、地域から愛される学校づくりの実践

## 初等部・中等部・高等部

- 1 「学理と実際の調和」を基本とする独自の12年一貫教育の展開

## 幼稚園

- 1 初等部との連携を視野に入れた特色ある保育の推進

## I 法人計画の概要

### 1 設置学校の概要

関西大学は、明治19（1886）年11月4日に関西初の法律学校（関西法律学校）として開校した。その後、大正11（1922）年6月5日に大学令による大学（旧制）への昇格を機に、「学の実化（じつげ）」を教育理念に掲げ、これまでに数多くの有為な人材を輩出してきた。

本学は、現在、千里山キャンパス、高槻キャンパス、高槻ミューズキャンパス及び堺キャンパスに、13学部、12研究科（3専門職大学院を含む。）を擁する総合大学へと発展し、変化の激しい現代社会の様々な課題に対応できる人材の育成を目指している。

また、幼稚園から高等学校までの初等・中等教育においては、3つの高等学校、3つの中学校、1つの小学校、1つの幼稚園が、学園全体のネットワークを最大限に活用した大学までの一貫教育を機軸におき、確かな学力と問題解決能力の養成・人間力の涵養を図る教育を展開している。

大学における学生数は約29,290人（学部：約27,250人、大学院：約2,040人）、併設学校における児童生徒数は約4,310人（高等学校：約2,630人、中学校：約1,230人、小学校：約250人、幼稚園：約200人）で、学生生徒等の総数は約33,600人である。また、職員数は、大学（大学院含む。）教育職員が約760人、併設校教員が約210人、事務職員が約600人、兼務教育職員が約1,230人、兼務事務職員が約150人である。

### 2 入学生数等・志願者数等計画

#### (1) 平成23年度入学生数等

ア 入学生数は、入学定員を基本として見込む。

#### イ 学 費

##### (ア) 大学院

- ・平成23年度に開設する東アジア文化研究科は、入学金130,000円、授業料580,000円、教育充実費149,000円とする。3年コースは、入学金130,000円、授業料387,000円、教育充実費149,000円とする。
- ・平成23年度に開設するガバナンス研究科修士課程は、入学金130,000円、授業料580,000円、教育充実費149,000円とする。1年コースは、入学金130,000円、授業料812,000円、教育充実費149,000円とし、3年コースは、入学金130,000円、授業料387,000円、教育充実費149,000円とする。
- ・既設研究科（1年コース、3年コース及び専門職大学院を含む。）は、平成22年度入学生の学費と同額に据え置く。

##### (イ) 学 部

- ・平成9年度から導入した「漸増一括明示方式」を踏襲する。
- ・法・文・経済・商・社会・政策創造・人間健康・総合情報・社会安全学部は、平成22年度入学生の学費に対し、初年度は据置き、2年次で19,000円、3年次で7,000円、4年次で4,000円増額し、4年間の総額で30,000円増額する。
- ・外国語学部は、平成22年度入学生の学費に対し、初年度は据置き、2年次で13,000円、

3年次で15,000円、4年次で15,000円増額し、4年間の総額で43,000円（スタディ・アプロードによる留学期間中の減免後納付額では30,000円）増額する。

- ・システム理工・環境都市工・化学生命工学部は、平成22年度入学生の学費に対し、初年度は据置き、2年次で24,000円、3年次で9,000円、4年次で5,000円増額し、4年間の総額で38,000円増額する。

(ウ) 高等学校・中学校・小学校・幼稚園

- ・第一高等学校・北陽高等学校・高等部・第一中学校・北陽中学校・中等部・初等部は、平成22年度入学生の学費と同額に据え置く。
- ・幼稚園は、平成22年度入園児（3歳児）の学費と同額に据え置く。

ウ 在 student 数

平成23年度の在 student 数は、過年度の増減率を勘案し算定する。

(2) 平成23年度入学志願者数

ア 入学志願者数は、次のとおり見込む。

(単位 人)

区分		志願者数
大学院		1,610
学 部		87,000
高等学校	第一高等学校	350
	北陽高等学校	600
	高 等 部	162
	小 計	1,112
中学校	第一中学校	550
	北陽中学校	300
	中 等 部	248
	小 計	1,098
小学校	初 等 部	240
幼稚園		80
合 計		91,140

イ 入学志願者の入学検定料

(ア) 入学検定料は、現行額（大学院・大学35,000円、高等学校・中学校・小学校20,000円、幼稚園3,000円）と同額とする。ただし、大学入試センター試験利用入学試験の入学検定料は、18,000円とする。

また、センター併用方式は35,000円、センタープラス方式は10,000円、同一試験併願方式は50,000円とする。

### 3 職員数計画

#### (1) 人員計画

職員数は、次のとおり見込む。

##### 【専任職員】

(単位 人)

区 分		平成 23 年度予算人員	
専任教育職員	大学	762	
	高等学校	第一高等学校	49
		北陽高等学校	55
		高等部	17
		小計	121
	中学校	第一中学校	33
		北陽中学校	16
		中等部	18
		小計	67
	小学校	初等部	16
	幼稚園		8
合計		974	
専任事務職員		598	
専任職員合計		1,572	

(注) 専任職員合計には専任に準ずる者 168 人(専任教育職員：75 人、専任事務職員：93 人)を含む。

##### 【兼任職員】

(単位 人)

区 分		平成 23 年度予算人員	
兼任教育職員	大学	1,121	
	高等学校	第一高等学校	26
		北陽高等学校	29
		高等部	17
		小計	72
	中学校	第一中学校	19
		北陽中学校	6
		中等部	9
		小計	34
	小学校	初等部	7
	幼稚園		0
合計		1,234	
兼任事務職員		147	
兼任職員合計		1,381	

(注) 兼任事務職員数は、特別雇用員及び非常勤嘱託のみ的人数である。  
これ以外に、一般事務補助318人、授業・研究補助等211人を見込む。

#### (2) 教育職員(大学)

- ア 教育・研究のさらなる発展に向けた人員の質的・量的充実及び多様な人材の確保(定年延長制度改革に伴う新たな人員増を含む。)
- イ 任期付教員、PD、RA、TAなど多様な雇用形態の有効活用
- ウ 教育職員の評価制度導入に向けた検討

#### (3) 教育職員(併設学校)

- ア 北陽高等学校・中学校における適正人員の確保
- イ 初等・中等教育における教育職員の就業規則等の見直し・検討(定年延長制度の改善を含む。)

(4) 事務職員

ア 2010プロジェクトに係る人員の見直し・検証

イ 人事制度の適正運用

ウ 教育・研究支援体制、学生サービス充実等の諸施策の実施を視野に入れた多様な雇用形態の有効活用

4 役員等数

(1) 理事 36人（うち、理事長1人、専務理事1人、常務理事2人、常任理事3人）

(2) 監事 4人

(3) 評議員 95人（理事を含む。）



## II 事業計画の概要

各設置学校（法人を含む。）の事業計画を下表の事業に分類し、それぞれに事業費予算を配分している。各設置学校（法人を含む。）の事業費予算は、大学（学部・大学院）部門事業計画は134億26百万円、高等学校部門事業計画は6億12百万円（第一高等学校1億98百万円、北陽高等学校2億51百万円、高等部1億63百万円）、中学校部門事業計画は2億12百万円（第一中学校58百万円、北陽中学校44百万円、中等部1億10百万円）、小学校部門事業計画は1億64百万円、幼稚園部門事業計画は19百万円、法人部門事業計画は10億84百万円となる。

### 各設置学校（法人を含む。）の事業費予算

（教育研究経費支出・管理経費支出・設備関係支出）

（単位：千円）

事業	予算額	設置学校別内訳									
		大学	高等学校			中学校			初等部	幼稚園	法人
			第一高等学校	北陽高等学校	高等部	第一中学校	北陽中学校	中等部			
教育事業	3,088,245	2,781,579	53,393	65,218	31,778	16,427	14,556	44,049	78,387	2,858	0
研究事業	1,114,198	1,089,936	13,477	900	0	7,722	280	0	0	1,883	0
入学試験事業	1,644,564	1,538,485	8,714	12,241	31,018	5,041	11,958	7,622	17,014	410	12,061
国際交流事業	206,296	206,296	0	0	0	0	0	0	0	0	0
開かれた大学事業	524,499	523,929	0	0	0	0	0	0	0	570	0
学術情報収集事業	947,625	897,090	5,031	10,296	19,057	1,288	721	3,894	10,248	0	0
情報処理事業	1,396,657	1,396,657	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学生活動支援事業	1,409,336	1,322,943	36,060	26,095	22,138	900	300	300	300	300	0
キャリア形成・就職支援事業	55,224	55,224	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イクメン・リド・切り事業	169,529	169,529	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理運営事業	938,059	233,585	5,778	5,013	2,232	2,472	572	851	1,474	819	685,263
施設設備維持管理事業	3,554,844	3,065,653	76,287	131,440	56,746	23,886	15,661	53,047	56,694	11,337	64,093
個別事業（新規事業に係る経費、施設の新築・改造付随経費を含む。）	468,958	145,464	0	0	0	0	0	0	0	712	322,782
合計	15,518,034	13,426,370	198,740	251,203	162,969	57,736	44,048	109,763	164,117	18,889	1,084,199
			(612,912)			(211,547)					

この事業費予算総合計155億18百万円は、下表の教育研究経費支出予算123億28百万円、管理経費支出予算20億68百万円、設備関係支出予算11億22百万円の総合計と一致する。

### 主な資金支出予算

（単位：千円）

科目	予算額
教育研究経費支出	12,328,560
管理経費支出	2,067,954
設備関係支出	1,121,520
合計	15,518,034

個々の事業計画は、次頁以降に記載のとおりである。

## 1 大学部門事業計画

総事業費134億26百万円の各事業の予算額及びその内訳（資金収支計算における「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」）は次のとおりである。

（単位：千円）

事業	予算額（大学）	予算額内訳		
		教育研究経費支出	管理経費支出	設備関係支出
教育事業	2,781,579	2,447,185	240	334,154
研究事業	1,089,936	1,043,952	0	45,984
入学試験事業	1,538,485	810,947	726,839	699
国際交流事業	206,296	206,087	209	0
開かれた大学事業	523,929	477,881	14,359	31,689
学術情報収集事業	897,090	681,356	0	215,734
情報処理事業	1,396,657	1,305,221	74,836	16,600
学生活動支援事業	1,322,943	1,304,915	13,915	4,113
キャリア形成・就職支援事業	55,224	55,224	0	0
エクステンション・リードセンター事業	169,529	157,774	11,755	0
管理運営事業	233,585	56,503	177,082	0
施設設備維持管理事業	3,065,653	2,749,777	123,286	192,590
個別事業（新規事業に係る経費、施設の新築・改造付随経費を含む。）	145,464	25,164	0	120,300
合計	13,426,370	11,321,986	1,142,521	961,863

主な事業計画は次のとおりである。

### （1）教育事業

#### ア 教育・研究の活性化に向けた教学組織のあり方の検討

本学の教育力・研究力のさらなる向上を図るため、学部・研究科のあり方を検討し、現行の学部・研究科の壁を越えた弾力的な教育研究組織を目指す。

#### イ 英語によるコミュニケーション力向上のためのプログラムの導入

実践的な英語コミュニケーション能力を身につけるため、少人数制のオーラルコミュニケーションクラスである「Tutorial English（チュートリアル・イングリッシュ）」の導入に向けて検討を進める。

#### ウ 併設校との小中高大連携事業の整備・充実

内部入試合格から入学までの継続的な連携プログラムを検討し、大学と併設校の双方にメリットのある展開を目指す。これを具現化するため、併設校ならではの連携事業を積極的に推進し、各校の年間行事に合わせた計画的なプログラムを実施する。

エ 競争的プログラム採択に向けた具体策の推進及びGP事業継続のための支援策の実施

文部科学省などが実施する各種競争的プログラムの採択に向けて具体的な施策を実施する。

また、文部科学省の「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業については、選定された次の教育プログラムを、引き続き推進する。

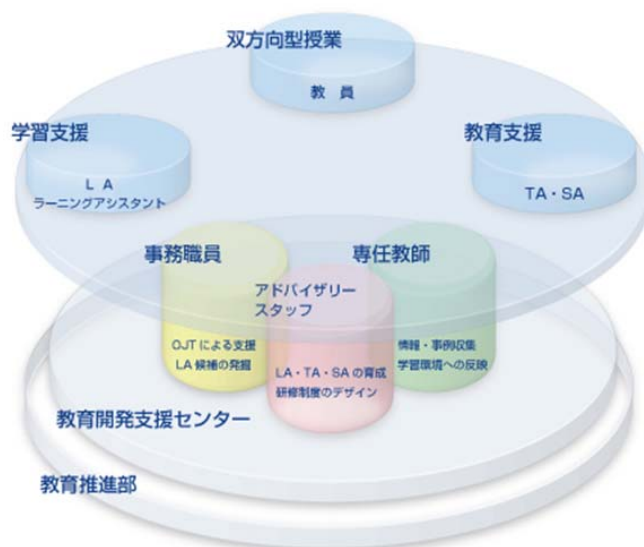
教育プログラム区分	取組期間	選定プログラム名称
大学教育充実のための戦略的 大学連携支援プログラム (1件)	H21～H23	「医工薬連環科学」教育システムの構築と社会還元 ～分子から社会までの人間理解～（共同申請 関西大学 他2大学）（代表校：関西大学）
大学教育・学生支援推進事業 【テーマA】 大学教育推進プログラム (2件)	H21～H23	三者協働型アクティブ・ラーニングの展開 ー大学院生スタッフとともに進化する“How to Learn”への誘いー
	H22～H24	文学士を実質化するく学びの環境リンク>
大学教育・学生支援推進事業 【テーマB】 学生支援推進プログラム (1件)	H21～H23	景気に左右されない職業選択力を育む関西大学キャリア サポート

オ 教育推進部における教育の充実及び向上

(ア) 教育開発支援センターにおける大学教育改善（FD活動）の推進

平成21年度大学教育・学生支援推進事業大学教育推進プログラムに採択された「三者協働型アクティブ・ラーニングの展開」における取り組みを推進し、補助対象期間最終年度としての成果の取りまとめを行う。また、本学FD活動の原点である「教員・職員・学生のチームワークを培うこと」を強固なものにし、本センターでの教育改善実践プロジェクト推進にあたる。

【三者協働体制の概念図】



(イ) 教職支援センターにおける教職課程履修者の支援に関する取り組みの充実・強化

従来の教職課程カリキュラム全体を順次見直すことにより、実践的な教育を充実・強化し、教職志望学生に対して学校現場の視点やニーズを取り入れた指導を行う。

カ 学部における教育改革

(ア) 外国語学部スタディ・アブロード・プログラム充実に向けた新たな海外提携校の開拓

本プログラム導入初年度の平成22年度は、4カ国5大学と提携し学生を派遣した。平成23年度には新たな提携大学を含め、派遣先は5カ国7大学となる。今後、1大学あたりの派遣人数をさらに少人数化し、よりよい語学学習環境を形成するため、新規提携大学の開拓を行う。

国名	提携大学	派遣人数	
		平成23年度 (予定)	平成22年度 (実績)
アメリカ	ユタ大学	52	57
	カンザス大学	24	40
イギリス	ウォーリック大学	32	24
	アストン大学	25	---
中国	北京外国語大学	25	11
フィリピン	ブラカン大学	10	9
ニュージーランド	オークランド大学	40	---
合計		208	141

(イ) 人間健康学部の実習科目開講に伴う学内サポート体制及び学外実習施設との連携強化

スポーツ関係実習科目の開講に伴い、健康運動指導士等のスポーツ関係資格取得に必要となるフィットネスクラブ等の現場実習施設を十分に確保し、各施設との連携体制を強化する。また、福祉関係実習科目の開講に伴い、福祉実習担当室の機能を強化し、介護老人福祉施設等の学外実習施設との連絡調整体制を確立するとともに、福祉資料室を充実する。

(ウ) 社会安全学部の学外施設を利用した体験学習の充実

災害による社会被害、破壊実験、対策訓練の実情などを学び、実践的能力の習得と社会全体の安全確保に向けた取り組みを理解するため、学外の実験施設を利用した体験学習を必修科目として実施する。

キ 大学院における教育改革

(ア) 大学院活性化のための改革の実施

教育カリキュラムの改革、社会人及び留学生の積極的な受け入れなど、大学院活性化のための具体的施策について各研究科の取り組みを推進し、実現を目指す。

これ以外に、「博士課程教育リーディングプログラム」や「大学の世界展開力

強化事業」の採択に向けた具体策を検討する。

(イ) 東アジア文化研究科博士課程前期及び後期課程の開設

平成19年度に採択されたグローバルCOEプログラム「東アジア文化交渉学の教育研究拠点形成」により平成20年度に開設した文学研究科文化交渉学専攻を発展させ、独立研究科として開設する。文化交渉学という新領域において、世界トップレベルの独創的教育・研究を行い、優れた若手研究者を継続的に育成する。

(ウ) ガバナンス研究科修士課程の開設

政策創造学部を基礎とするガバナンス研究科を開設する。公的な問題を発見して、その解決策としての政策をデザインし、さらにそれを解決することができる能力をもつ「高度公共人材」を養成する。

(エ) 社会安全研究科博士課程後期課程の開設に向けた文部科学省への認可申請

現在、修士課程を設置している社会安全研究科は、平成23年度に完成年度を迎える。この分野でさらに高度な教育研究を行うため、平成24年度の開設を目指し博士課程後期課程の設置認可申請を行う。

(2) 研究事業

ア 平成19年度採択グローバルCOEプログラム「東アジア文化交渉学の教育研究拠点形成」の推進【5年計画の5年目】

(ア) プログラムの総括

計画最終年度を迎える本プログラムの総括として、大規模な国際シンポジウムを開催し、新たな学問分野である「文化交渉学」を世界に提唱する。

イ 平成20年度採択「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業（ソシオネットワーク戦略研究機構）」の推進【5年計画の4年目】

ウ 学内研究費制度の再編・充実

既存の学内研究費の体系を抜本的に見直し、①研究の質的向上とその成果をもって国際的な認知度を高めること、②次世代を担う若手研究者の育成、③外部資金の獲得に結びつく研究チームへの重点的な支援などを推進するため、新たな研究費体系を構築し、平成24年度から同制度に基づく研究を実施する。

エ 競争的資金獲得の促進と研究環境の高度化に向けた支援体制の充実

大型の競争的資金を積極的に獲得するため、効果的な支援策を策定し研究活動の活性化を目指す。

オ 文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の推進

本事業は、大学の経営戦略や研究戦略に基づき、各大学が特色を活かした研究を実施するため、国がその研究基盤の形成を支援するものである。本事業の前身である私立大学学術研究高度化推進事業（ハイテク・リサーチ・センター整備事業、学術フロンティア推進事業）を含み、平成23年度に展開する研究プロジェクトは次表のとおりである。また、平成23年度の新規採択を目指して、3拠点の申請を行っている。

事業区分	研究期間	研究組織	選定プロジェクト名称
ハイテク・リサーチ・センター整備事業(1件)	H19~H23	高度環境化学技術研究ユニット	ナノ材料にもとづいた高度環境化学技術の開発プロジェクト
学術フロントア推進事業(1件)	H19~H23	知能システム技術と感性情報処理研究ユニット	安全・安心・快適な社会構築のための知能・感性・情報通信技術の応用
私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(11件)	H20~H24	マイノリティ研究センター	マイノリティと法-21世紀における『国家と社会』のパースペクティブ
	H20~H24	文化財保存修復研究拠点	文化財の保存修復、技術開発と活用の研究-エジプトを中心に-
	H20~H24	機能性天然素材発掘・実用化ユニット	地域産業シーズ・ニーズに応えた高付加価値天然素材の発掘およびその製造技術の実用化研究
	H20~H24	健康科学研究ユニット	環境アポトジェンを含む環境汚染化学物質の作用動態解析と化学生態学的防除法の開発研究プロジェクト
	H20~H24	総合情報学研究センター	セキュアライフ創出のための安全知循環ネットワークに関する研究
	H21~H25	電気エネルギー材料開発ユニット	電気エネルギー高効率利用社会を実現する新材料技術の開拓
	H21~H25	データマイニング応用研究センター	データマイニングのビジネス応用のための実践科学アプローチ
	H22~H26	大阪都市遺産研究センター	大阪都市遺産の史的検証と継承・発展・発信を目指す総合的研究拠点の形成
	H22~H26	社会的信頼システム創生センター	社会的信頼システム創生プロジェクト
	H22~H26	ナノMEMSセンシング・研究ユニット	ナノワイヤを用いた超高性能センサー及びエネルギー変換素子の研究
H22~H26	スマートバイオマテリアル開発ユニット	次世代医療を革新するスマートバイオマテリアルの創出	

## カ 東西学術研究所創立60周年記念行事の実施

### (3) 入学試験事業

#### ア 併設高等学校の内部進学に係る入試制度の改革

第一高等学校、北陽高等学校及び高等部からの内部進学における現行の入試制度を見直して新たなフレームワークを策定し、2013(平成25)年度入試から導入する。

#### イ ホストコンピュータ廃止に伴う入試関係システムの再構築

これまで、ホストコンピュータを利用して実施してきた合否査定シミュレーションや監督割当業務などの入試関連業務についてシステムを再構築し、新システムに移行するとともに、学内の他システムと連携し業務の効率化を目指す。

(4) 国際交流事業



ア 新たな国際化構想に基づく施策の実行

平成16年度に策定された国際化ビジョン（GK構想）の実績を踏まえ、「関西大学の新たな国際化構想（Kansai University Global Initiatives＝GI構想）」を策定した。①教育・研究の質の向上、②国際的な通用性を持つ教育と研究の実践と人材育成、③本学の人材ならびに学術資産を活用した国際化の推進、④優秀な学生のグローバル・リクルーティングとキャンパスの活性化、⑤組織と環境の国際化の推進の5つを基本理念とし、外国人留学生の受け入れ施策の強化や5年後の派遣留学生2,000人といった目標を掲げ、さまざまな支援策を実行する。

イ 留学生別科の開設に向けた諸準備

阪急千里線南千里駅の南東、徒歩5分の大阪府千里留学生会館跡地に、「関西大学南千里国際プラザ」を建設し、平成24年4月の留学生別科開設を目指す。別科は、学部・大学院への進学希望者に対し、日本語、日本事情、日本文化等を教授し、また学術の基礎となる能力を養うことで、高等教育水準の教育・研究活動に必要な能力を備えた、優れた留学生を輩出する。

交換派遣及び受入留学生数（平成 22 年 10 月 1 日現在）

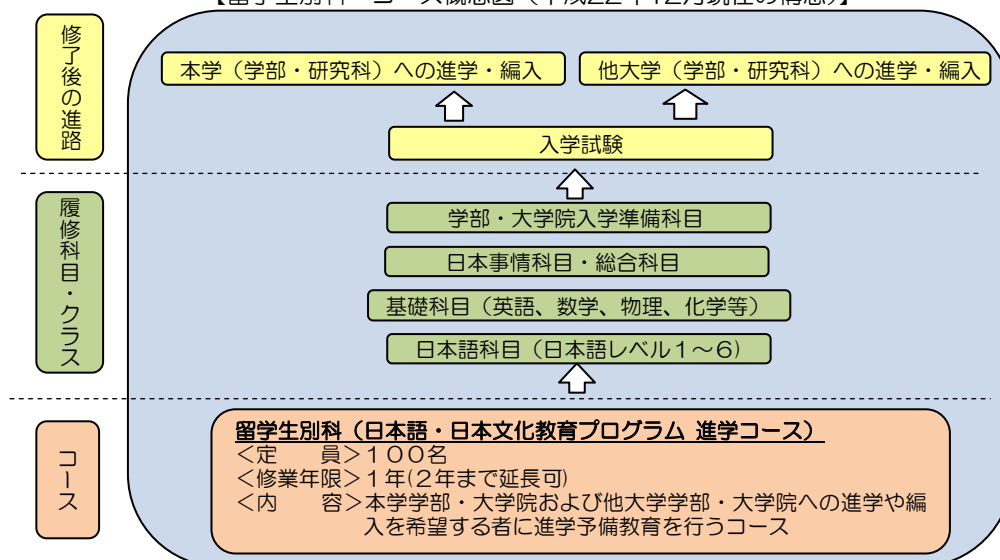
国（地域）	協定大学	派遣	受入
韓国	高麗大学	2	2
	漢陽大学	2	2
	嶺南大学	0	1
	東亜大学	1	1
中国	華中師範大学	0	3
	北京外国語大学	1	2
	遼寧大学	0	1
	香港中文大学	1	1
	東北大学	1	1
	復旦大学	1	1
	北京大学	2	1
台湾	静宜大学	1	2
	国立台湾大学	2	2
ベトナム	ベトナム国家大学ハノイ	0	3
タイ	貿易大学	0	2
	タマサート大学	0	1
マレーシア	チュロンコン大学	0	0
	マレーシア科学大学	0	1
イギリス	ラフバラ大学	0	1
	バーミンガム大学	0	1
	マンチェスター大学	1	1
	ロンドン大学SOAS	0	0
ドイツ	アストン大学	0	0
	コンスタンツ大学	1	1
	エライザ・ツェルムカ大学	1	1
	ゲッティンゲン大学	3	1
スイス	ケルン大学	1	1
	チューリッヒ大学	0	1
フランス	西カトリック大学	0	2
	パリ第7大学（パリ・デイド）	2	2
	パリ第3大学（パルク・ヌーベル）	3	1
ベルギー	ルーヴェン・カトリック大学	0	5
スペイン	サティアグ・デ・コンポステラ大学	2	0
スウェーデン	リンネウス大学	0	1
デンマーク	ロスキレ大学	1	0
エジプト	カイロ大学	0	1
アメリカ	ハワイ大学	0	0
	ウェプスター大学	0	1
	北アリゾナ大学	1	1
	アリゾナ大学	2	1
	サウスカロライナ大学	0	1
	ブリッジウォーター州立大学	2	1
	ミズーリ大学セントルイス校	3	1
セント・マイケルズ大学	1	1	
メキシコ	モレロス州立自治大学	0	1
エクアドル	グアヤキル・サンチャゴ・カトリック大学	0	0
オーストラリア	オーストラリア国立大学	0	1
	アデレード大学	0	1
ニュージーランド	グレイター大学ケリトリ校	1	2
	オタゴ大学	0	0
総計		39	59

\*平成 23 年度から開始される学生交換プログラムを含む。  
協定校のうち、ローマ大学、ハノイ工科大学及びコロソボ大学とは基本協定のみで、学生交換協定を締結していない。



なお、施設の詳細については、Ⅲ 財務計画の概要、2 施設設備整備計画、(1) 関西大学 南千里国際プラザ建設工事及び南側敷地外構工事を参照されたい。

【留学生別科 コース概念図（平成22年12月現在の構想）】





#### ウ 海外事務所の設置

留学生別科の学生をはじめ外国人留学生の募集活動、協定大学等との交流、校友会活動の拠点として、平成22年度に開設した「関西大学上海オフィス」に続く、新たな海外拠点の開拓を行う。

#### エ 国際協力・貢献プログラムの構築

国際ボランティア、国際協カプロジェクト等新たな派遣プログラムを開発し、大学全体の取り組みとして推進することにより、世界に貢献できる学生を育成する。

#### オ 国際部事業の広報活動のさらなる拡充

留学生別科の学生募集のため、多言語でのホームページ及びパンフレットなどのツールにより、諸外国に向けて広く情報を発信する。

### (5) 開かれた大学事業

#### ア 文理融合型の産学官連携を目指した取組みの実施

総合大学のメリットを活かした文理融合型の産学官連携推進に向けて、本学が有する知的資源についての「シーズ集」（仮称）の企画編集を行う。また、学生の知財意識涵養のため、知財インターンシップ制度を拡充する。

#### イ 公的資金を活用した産学官連携事業の推進

経済産業省等公的機関からの大型受託研究費の獲得を促進し、本学がこれまで取り組んできた産学官連携事業を一層進展させる。

#### ウ 平成22年度採択イノベーションシステム整備事業（大学等産学官連携自立化促進プログラム）[コーディネーター支援型]の推進【3年計画の2年目】

#### エ 地域連携事業の持続的な取組みと展開

コーディネーターを通じて地域ニーズを把握し、地域連携協定を締結している自治体との事業展開や、公開講座等を推進する。

#### オ 堺市との地域連携事業の推進

基本協定に基づき、健康増進・地域福祉の充実、スポーツの振興などを通じて地域の活性化につながる連携事業を推進し、スポーツコーチや指導者、福祉専門職を対象としたリカレント教育を実施する。

### (6) 学術情報収集事業

#### ア 図書館における国際化への対応の推進

ホームページ、図書館案内などの英語版を作成し、海外の学生に本学図書館の情報提供を行う。

#### イ 教育・研究用図書資料の整備・充実

#### ウ 電子ジャーナル及びデータベースなど電子情報の整備・充実

#### エ 情報発信の強化（機関リポジトリなど）及び利用者サービスの拡充

## (7) 情報処理事業

### ア 知の循環システムを担う「eポートフォリオシステム」の構築と運用

「eポートフォリオシステム」の機能を拡張することで、学習の到達目標を設定し、学習成果の蓄積と成長の評価・確認を行う「教育のPDCAサイクル」を実現する。

### イ ソーシャル・ネットワーキングサービス（学生、教職員、保護者及び校友のコミュニケーションツール）の活用

### ウ ネットワークの高速化及びセキュリティ対策の向上

キャンパス内高速ネットワーク基盤整備の一環として、平成23年度は第4学舎のギガネットワーク化を実施し、教育研究面の利便性とセキュリティの強化を図る。

### エ eラーニングの推進

国内外の大学によるインターネット上での授業公開や教材提供が広がるなか、ビデオ教材の配信に重点をおいて、システム基盤と体制の整備を進める。

### オ ビジネス・インテリジェンスツールの活用及び普及促進

学内に蓄積される膨大なデータを統計・分析し、戦略立案や意思決定に活用するため、情報分析担当者の育成を図る。

## (8) 学生活動支援事業

### ア 課外指導

#### (ア) 課外活動支援策のさらなる整備・充実

最重点種目6クラブへの活動支援に加えて、平成23年度は最重点種目以外の40クラブを対象として、「体育会クラブ強化計画費」を導入し、課外活動振興に向けた支援策を充実する。

#### (イ) 学内の各種相談機関の連携による学生相談体制の充実

教職員に対するカウンセリングマインド向上研修などにより相談体制を強化し、相談制度のより一層の利用促進を図るため、パンフレットやホームページを通じて、学内の相談体制を学生へ周知するなど、学生相談体制の整備を行う。

#### (ウ) 学生の不祥事再発防止活動の推進

学生が安全・安心なキャンパスライフをおくるための情報収集を恒常的、継続的に行うとともに、学生による不祥事再発防止のための啓発活動を実施する。また薬物に関する意識調査を実施し、再発防止対策のための教育活動に活用する。

## イ 奨学援助

### (ア) 奨学金制度の整備・充実

＜本学独自の給付奨学金制度、減免奨学金制度及び貸与奨学金制度＞（単位：千円）

奨学金制度		予算額	給付者数等
給付 奨学金	第1種（学部入学試験成績優秀者特別）給付奨学金	61,338	76人
	第2種（大学院入学試験成績優秀者特別）給付奨学金	59,150	83人
	第3種（学部成績優秀者）給付奨学金	425,759	988人
	第4種（大学院成績優秀者）給付奨学金	165,205	468人
	第5種（家計急変者）給付奨学金	10,000	20人
	法科大学院給付奨学金	73,845	60人
	会計専門職大学院給付奨学金	24,030	26人
	臨床心理専門職大学院給付奨学金	7,290	10人
	スポーツ振興奨学・奨励金	18,750	91人・10団体
	国際交流助成基金による給付奨学金	40,552	101人
	教育助成基金給付奨学金	14,520	48人
	赤井・柳楽・久井・野田奨学金	5,280	22人
	その他の奨学金	24,798	61人
合計		930,517	

奨学金制度		予算額	減免者数
減免 奨学金	私費外国人留学生授業料減免奨学金	89,210	420人
	スタディ・アブロード奨学費	260,144	208人
	合計	349,354	

奨学金制度		予算額	貸与者数等
貸与 奨学金	関西大学貸与奨学金	221,254	401人
	関西大学入学時貸与奨学金	217,112	433人
	関西大学短期貸付金	2,200	1人50,000円を限度に貸付
	合計	440,566	

## ウ 厚生施設等

(ア) 飛鳥文化研究所、白馬梅池高原ロッジ、六甲山荘、高岳館などのセミナーハウスについては、今後の収支状況を勘案しつつ、引き続き運営する。

(イ) 課外活動施設の整備・充実

## エ 健康管理

(ア) 千里山キャンパス保健管理センターを中心とした各キャンパス保健室との機動的連携体制の充実

全学ITトータルシステムの一環として開発した健康管理システムを利用して、各キャンパスに設置した保健室と千里山キャンパス保健管理センターとの連携を強化する。

## (9) キャリア形成及び就職支援事業

ア 複数キャンパス化に対応したキャリア支援体制の充実

学生一人ひとりの勤労観・職業観を育成し、自らのキャリアを自ら決定できる力と人間力を涵養して、「考動力」を有した自律型社会人の育成を企図する本学のキャリア形成・就職活動支援を新キャンパスの分室体制を強化して全学的に展開する。

イ インターネット・キャリア支援システムによる学生の自己開発支援プログラムの充実

KICSS（関西大学インターネットキャリア支援システム）における電子キャリアポートフォリオの機能と、平成21年度文部科学省「教育研究高度化のための

支援体制整備事業」の一環として開発した本学独自の職業適性・興味検査システムを連動させて、学生の自己開発支援プログラムの充実を図る。

ウ フロントランナーとしてのインターンシップ・プログラムの推進

学部等の専門科目との連動性を視座して、ビジネスインターンシップや海外インターンシッププログラムのさらなる充実を図る。また、新たな展開を目指す学校インターンシップでは、学生自身の企画・運営による各種行事を充実させるとともに、研修終了後のアフターフォロー体制を整備、確立する。

【ご参考】インターンシッププログラム参加学生数（3カ年実績）

	ビジネス・インターンシップ		学校インターンシップ	
	参加学生数	派遣企業(団体)数	参加学生数	派遣校数
平成22年度	496	271	171	103
平成21年度	494	265	178	104
平成20年度	531	263	197	118

(注) 平成22年度は平成23年2月10日現在の数字である。

(10) エクステンション・リードセンター事業

ア 既存講座の改編及び新キャンパスにおける開講講座の充実

平成24年度の国家公務員試験制度の変更に対応するために「公務員講座」の内容を改編・充実する。新キャンパスでの講座展開については、学生ニーズを勘案して臨機応変に対応する。

(11) 東京センター事業

ア 首都圏における本学の情報発信拠点として、公開講座やセミナーの定期的な企画・実施、首都圏における各種団体との連携強化や就職活動の支援の場などとしての利用の促進

東京センター運営会議及び東京センタープロジェクトにおいて、本学の首都圏における拠点としての機能強化に関する改革案を検討する。また、公開講座・セミナーの定期的な企画・実施、首都圏における各種団体との連携強化、就職活動の支援等の学生サービス向上を中心に、引き続き各種事業を展開する。

なお、この事業費予算は、管理運営事業内に一括計上している。

(12) 中之島センター事業

ア 大阪市内における本学の拠点として、法科大学院サテライト教室及び学生・校友等の交流、学びの場及び就職支援の場などとしての活用

法科大学院のサテライト教室として、「リーガルクリニック」の授業や、これに付随する「無料法律相談（近畿2府4県市民対象）」を実施する。その他、学生、校友、社会人等の交流、学び・就職支援の場として幅広く活用するとともに、本学のインフォメーションセンターとしての各種情報の提供も行う。

なお、この事業費予算は、管理運営事業内に一括計上している。

(13) 管理運営事業、施設設備維持管理事業、個別事業

ア 管理運営事業は、総合企画、広報、総務、財務、管財その他これに準ずる法人業務に係る経費及び東京センター・中之島センターに係る経費を計上している。

施設設備維持管理事業は、修繕費、光熱水費等の施設の維持管理に係る経費を計上している。

イ 個別事業は、新規事業に係る経費（施設の新築や改造に付随する経費を含む。）を計上している。主なものは、関西大学 南千里国際プラザに係る事業費である。事業概要は（4）国際交流事業 イ 留学生別科の開設に向けた諸準備 及び Ⅲ 財務計画の概要、2 施設設備整備計画、（1）関西大学 南千里国際プラザ 建設工事及び南側敷地外構工事に掲載している。

## 2 併設学校部門事業計画

第一高等学校部門事業計画は1億98百万円、北陽高等学校部門事業計画は2億51百万円、高等部部門事業計画は1億63百万円、第一中学校部門事業計画は58百万円、北陽中学校部門事業計画は44百万円、中等部部門事業計画は1億10百万円、初等部部門事業計画は1億64百万円、幼稚園部門事業計画は19百万円であり、併設学校全体では10億7百万円となる。

各事業の予算額及びその内訳（資金収支計算における「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」）は次のとおりである。

（単位：千円）

事業	予算額（高中小幼）及び科目別内訳								併設学校 計
	第一高等学校	北陽高等学校	高等部	第一中学校	北陽中学校	中等部	初等部	幼稚園	
教育事業	53,393	65,218	31,778	16,427	14,556	44,049	78,387	2,858	306,666
教育研究経費支出	52,548	63,309	30,439	15,012	14,556	43,350	78,387	2,385	299,986
設備関係支出	845	1,909	1,339	1,415	0	699	0	473	6,680
研究事業	13,477	900	0	7,722	280	0	0	1,883	24,262
教育研究経費支出	13,477	900	0	7,722	280	0	0	1,883	24,262
入学試験事業	8,714	12,241	31,018	5,041	11,958	7,622	17,014	410	94,018
教育研究経費支出	1,840	2,187	2,693	1,384	1,529	1,432	1,582	0	12,647
管理経費支出	6,874	10,054	28,325	3,657	10,429	6,190	15,432	410	81,371
開かれた大学事業	0	0	0	0	0	0	0	570	570
教育研究経費支出	0	0	0	0	0	0	0	570	570
学術情報収集事業	5,031	10,296	19,057	1,288	721	3,894	10,248	0	50,535
教育研究経費支出	5,031	10,296	19,057	1,288	721	3,894	10,248	0	50,535
学生活動支援事業	36,060	26,095	22,138	900	300	300	300	300	86,393
教育研究経費支出	36,000	26,095	22,138	900	300	300	300	300	86,333
管理経費支出	60	0	0	0	0	0	0	0	60
管理運営事業	5,778	5,013	2,232	2,472	572	851	1,474	819	19,211
教育研究経費支出	0	0	0	129	0	0	0	0	129
管理経費支出	5,778	5,013	2,232	2,343	572	851	1,474	819	19,082
施設設備維持管理事業	76,287	131,440	56,746	23,886	15,661	53,047	56,694	11,337	425,098
教育研究経費支出	72,561	125,710	50,066	23,886	15,181	46,826	47,076	11,337	392,643
管理経費支出	2,756	5,730	6,680	0	0	6,221	9,618	0	31,005
設備関係支出	970	0	0	0	480	0	0	0	1,450
個別事業	0	0	0	0	0	0	0	712	712
教育研究経費支出	0	0	0	0	0	0	0	712	712
合計	198,740	251,203	162,969	57,736	44,048	109,763	164,117	18,889	1,007,465
		(612,912)		(211,547)					

主な事業計画は次のとおりである。

### (1) 教育事業

#### ア 第一高等学校・第一中学校

(ア) 知育・徳育・体育の高度に調和した人間教育をめざす

- ・中高6年一貫教育の緊密なる体制の強化

- 第一中学校から第一高等学校へとつながる新しいカリキュラムを策定し、関西大学の中核を担う優秀な生徒を育てる。

- ・高大連携・中大連携をはじめとする各種連携活動の充実・強化

(イ) 適正人数による学級運営の実施

イ 北陽高等学校・北陽中学校

(ア) 知育・徳育・体育の調和のとれた人間育成の実践

- ・徳育の見直しと指導の強化を図り、地域から愛される学校づくりの実践
- ・中高大連携を図り、各生徒に対してきめ細かな指導ができる体制の推進

(イ) 教育環境の整備・充実

- ・研究授業・公開授業など、大学との連携あるいは併設校間における教育交流の実施
- ・教育の組織化と指導システム化の構築  
学習習慣の確立と学力の向上を目指す「学習指導プロジェクト」をさらに活発化させる。

ウ 初等部・中等部・高等部

(ア) 「学理と実際の調和」を基本とする独自の12年一貫教育の展開

- ・学年に応じた思考技法の習得及びその活用力の育成
- ・インターネットやテレビ会議を活用した海外との異文化交流の推進
- ・大学と初等部・中等部・高等部との接続体制の構築  
大学の教育環境を行事や授業を通じてより身近に感じさせることにより、将来の進学先を具体的にイメージさせ、生徒の学ぶ意欲を喚起する。

エ 幼稚園

(ア) 保育内容の充実及び質の維持・向上

- ・初等部との連携を視野に入れた特色ある保育の推進
- ・幼稚園活性化プランの推進（今日の見直しを含む。）

(イ) 保育環境の整備・充実

(ウ) 幼稚園創立60周年記念行事の実施

(2) 入学試験事業

ア 第一高等学校・第一中学校

(ア) 入学試験制度の改革

- ・多様な中高入学制度の検討

(イ) 入試広報（生徒募集）活動の推進

- ・外部入試説明会の効果的活用や塾との協力関係の推進
- ・併設学校との協力関係による広報活動の展開

イ 北陽高等学校・北陽中学校

(ア) 入学試験制度の改革

- ・スポーツに秀でた生徒の獲得とスポーツコースの充実
- ・女子受け入れ枠の拡充

(イ) 入試広報（生徒募集）活動の推進

- ・外部入試説明会の効果的な活用、入試問題の配布など塾への戦略的PRや中学校訪問の推進
- ・北陽中学校における積極的な生徒募集活動の継続的展開
- ・効果的な入試説明会や個別相談会の実施

ウ 初等部・中等部・高等部

(ア) 入試広報（児童・生徒募集）活動の推進

- ・ 12 年一貫教育のメリットを活かした3校の連携による積極的な児童・生徒募集活動の継続的展開
- ・ 効果的な入試説明会や個別相談会の実施

エ 幼稚園

(ア) 園児募集方法の整備・充実と効果的な展開

- ・ 入園受付方法の検証を踏まえ、より効果的な募集方法を展開

(イ) 入園広報（園児募集）活動の推進

- ・ ホームページの充実及び入園案内の効果的な展開



### 3 法人部門事業計画

総事業費10億84百万円の各事業の予算額及びその内訳（資金収支計算における「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」）は次のとおりである。

（単位：千円）

事業	予算額（法人）	予算額内訳		
		教育研究経費支出	管理経費支出	設備関係支出
入学試験事業	12,061	0	12,061	0
管理運営事業	685,263	0	685,263	0
施設設備維持管理事業	64,093	0	64,093	0
個別事業	322,782	138,757	32,498	151,527
合計	1,084,199	138,757	793,915	151,527

主な事業計画は次のとおりである。

#### (1) USR（大学の社会的責任）マネジメント体制の構築

##### ア 新ユニバーシティ・ガバナンスに係る理念の浸透と定着

平成20年10月に発足した第16期理事会及び評議員会のもと、経営と教学が密接な連携を図り、迅速な意思決定と適正な執行を推進する。また、第17期理事会及び評議員会（平成24年10月1日付）発足に向けて、寄附行為改正検討委員会での検討結果を踏まえ、寄附行為及び同附属規則の改正等、所要の整備を行う。

##### イ 長期ビジョンに基づく長期行動計画の推進（PDCAサイクルの確立を含む。）

平成20年7月理事会で承認された長期ビジョン「社会を見つめ、変化に挑む。『考動』する関大人が世界を拓く。」を実現するため、平成21年10月に長期10年間の具体的な行動計画を策定した。この長期行動計画を踏まえ、従来策定してきた4か年の中期行動計画を推進していく。

この中期行動計画については、各部門に進捗状況の報告及び次年度版の策定を義務付け、その結果を点検・評価し、次年度以降の計画に反映させることでPDCAサイクルの確立に結び付ける。

#### (2) 学園全体の自己点検・評価体制のさらなる強化

大学部門では、これまでの活動に加えて、自己点検・評価の効果を高め、組織的な活動につなげる方策の一つとして、評価項目毎に作成した指標を用いた活動を行う。内部質保証に向けた取組みとしては、この他に外部評価委員との連携強化や各種データの収集・分析機能の充実に取り組む。併設学校部門では、とくにステークホルダーからの意見を踏まえた活動を重視して、各校における評価・分析を充実させる。

#### (3) 平成24年度の大学認証評価実施に向けた準備

本学の現状を把握・分析し、学外の認証評価機関に必要なかつ十分な情報が提供できるよう大学部門委員会を中心とした全学的体制により調査、情報収集及び分析を行い、報告書及び提出資料の準備を進める。これにより、全学的な自己点検・評価を行い、改善点や発展方策を明確にして今後の諸活動に反映させる。

(4) 戦略的広報活動の強化と積極的展開

多様なステークホルダーを意識して、法人及び全設置学校の諸活動をパブリシティやホームページ、広報誌などを通じて戦略的に発信し、学園全体のプレゼンスを高めつつブランド力向上につなげる。また、コミュニケーション・マーク「Global 'KU'」とタグライン「THINK × ACT」(シンク・バイ・アクト)を活用し、「『考動』する関大人」のイメージをさらに社会に浸透させる。

(5) 地球にやさしいエコロジー型キャンパス、全面禁煙に向けた完全分煙化の推進や男女共同参画の検討などに取り組む。

4 財政基盤の確立

長期行動計画(平成21年10月29日理事会承認)に掲げた「翌年度繰越消費支出超過額を、平成25年度までの4年間で120億円改善する」という数値目標の達成を目指す。

この数値目標を達成するための具体的方針は、次のとおりである。

- ① 帰属収支差額60億円の確保(帰属収支差額比率にして約12%)
- ② 基本金組入額30億円に抑制(基本金組入率にして約6%)
- ③ ①-②により、当年度消費収入超過額30億円を確保

### Ⅲ 財務計画の概要

#### 1 平成23年度予算の策定方針

平成21年10月29日に策定した「長期ビジョンKU Vision2008-2017具現化のための長期行動計画」に、中長期財政指標の策定を盛り込んだ。

平成23年度予算は、この指標に掲げた数値目標【平成25年度までに翌年度繰越消費支出超過額を120億円改善】の達成を主眼に置き編成している。

#### 2 施設設備整備計画

##### (1) 関西大学 南千里国際プラザ建設工事及び南側敷地外構工事

平成21年5月に取得した「大阪府千里留学生会館跡地」の北側に平成22年度から平成23年度の2年間で「関西大学 南千里国際プラザ」を建設する。

この建物は、寮室6～7室を1ユニット（留学生5～6人と日本人RA（レジデント・アシスタント）が集団で生活）とする生活空間を24ユニット及び家族と共に来日する留学生用の部屋を9室、合計165室を設置する。また、2012年4月に開設される留学生別科のための教室、図書室、多目的室及び事務室を設置する。建築面積1,705.92㎡、延床面積7,342.44㎡、鉄筋コンクリート造地上8階建で建設する予定である。また、南側敷地については外構工事を行い、植栽などの整備を行う。

【イメージパース】



(2) 高槻キャンパス情報演習棟（仮称）建設工事

総合情報学部における情報演習環境を整備するため、平成23年度から平成24年度の2年間をかけて高槻キャンパス情報演習棟（仮称）を建設する。

(3) 総合図書館空調設備更新工事

図書館内全域の空調設備について、昭和59年の建設当時に導入された設備を更新し、経済性・快適性・効率性を図る。

3 平成23年度予算の概要

(1) 資金収支予算、消費収支予算、予想貸借対照表

ア 資金収支予算では、資金収入が514億12百万円、資金支出が511億75百万円、この結果収入超過額が2億37百万円となり、これに前年度繰越支払資金121億61百万円を加えた次年度繰越支払資金は、123億98百万円となる。

資金収支予算 (単位：百万円)

科目 \ 予算		23年度予算	22年度予算	増 減
前年度繰越支払資金		12,161	12,521	△360
当 年 度	資金収入	51,412	56,904	△5,492
	資金支出	51,175	57,264	△6,089
	収支過不足	237	△360	597
次年度繰越支払資金		12,398	12,161	237

(注) 22年度予算は第2次補正後予算である。

イ 消費収支予算では、帰属収入が473億72百万円で、基本金組入額が18億6百万円、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入が455億66百万円となる。一方、消費支出が448億65百万円となり、当年度帰属収支差額は、25億7百万円の収入超過となり、当年度消費収支差額は、7億1百万円の収入超過となる。これに前年度繰越消費支出超過額332億76百万円を加えた翌年度繰越消費支出超過額は、325億75百万円となる。

消費収支予算 (単位：百万円)

科目 \ 予算	23年度予算	22年度予算	増 減
A 帰属収入	47,372	46,615	757
B 基本金組入額	△1,806	△3,234	1,428
C 消費収入(A+B)	45,566	43,381	2,185
D 消費支出	44,865	44,688	177
当年度帰属収支差額(A-D)	2,507	1,927	580
当年度消費収支差額(C-D)	701	△1,307	2,008
前年度繰越消費収支差額	△33,276	△32,254	△1,022
基本金取崩額	0	285	△285
翌年度繰越消費収支差額	△32,575	△33,276	701

(注) 22年度予算は第2次補正後予算である。

ウ 予想貸借対照表は、平成23年度末で、資産の部2,020億90百万円、負債の部211億70百万円、基本金の部2,134億95百万円、消費収支差額の部、翌年度繰越消費支出超過額325億75百万円となる。

予想貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	23年度末	22年度末	増 減
資産の部			
固定資産	188,302	185,346	2,956
有形固定資産	113,707	116,283	△2,576
その他の固定資産	74,595	69,063	5,532
流動資産	13,788	13,568	220
資産の部 合 計	202,090	198,914	3,176
負債の部			
固定負債	11,802	11,390	412
流動負債	9,368	9,111	257
負債の部 合 計	21,170	20,501	669
基本金の部			
第1号基本金	190,069	188,473	1,596
第2号基本金	500	450	50
第3号基本金	19,837	19,794	43
第4号基本金	3,089	2,972	117
基本金の部 合 計	213,495	211,689	1,806
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	△32,575	△33,276	701
消費収支差額の部 合 計	△32,575	△33,276	701
負債の部・基本金の部及び消費 収支差額の部 合 計	202,090	198,914	3,176

(注1) 23年度末減価償却額の累計額の合計 819億 2百万円

(注2) 23年度末基本金未組入額の合計 57億 41百万円

(2) 各事業計画及び収入・支出予算との関連

本学に求められる「教育」「研究」「社会貢献」の三つの使命を果たすため、平成23年度は「入学生数等・志願者数等計画」「職員数計画」をはじめ、「大学部門事業計画」「併設学校部門事業計画」「法人部門事業計画」「施設設備整備計画」の各事業計画を予定している。この各事業計画と収入・支出科目予算との関連は次のとおりである。

ア 「入学生数等・志願者数等計画」に基づき、本法人の主たる収入である「学生生徒等納付金収入」は369億58百万円（対前年度比較で2.6%増、9億23百万円増）を計上している。また、「手数料収入」は28億23百万円（対前年度比較で1.2%減、33百万円減）を計上している。

イ 「職員数計画」に基づき、本法人の主たる支出である「人件費支出」は240億1百万円（対前年度比較で4.8%増、10億90百万円増）を計上している。大学教員数が、教員1人当たり学生数の改善、教育力・研究力の向上などを踏まえた60人枠の充足及び新学部の学年進行などに伴う30人の増。併設学校教員数が、新設校の学年進行などに伴う22人の増。事務職員数が、キャンパス数の増などに伴う27人の増。合計79人の増員となる。

ウ 「大学部門事業計画」「併設学校部門事業計画」「法人部門事業計画」に基づき、「教育研究経費支出」は123億29百万円（対前年度比較で3.2%減、4億2百万円減）、「管理経費支出」は20億68百万円（対前年度比較で5.8%減、1億28百万円減）、「設備関係支出」は11億22百万円（対前年度比較で40.3%減、7億56百万円減）をそれぞれ計上している。

エ 「施設設備整備計画」に基づき、「施設関係支出」は23億22百万円（対前年度比較で31.1%減、10億48百万円減）を計上している。

(3) 教育研究経費支出及び管理経費支出

- ア 予算額は、中期財政試算における予測額を基本に計上し、教育研究経費支出、管理経費支出とも前年度予算に比べマイナス3%シーリングで編成する。
- イ 新規事業に係る経費は、既存事業を精査のうえ、「スクラップアンドビルド」の考え方により財源を捻出することを基本とする。
- ウ 既存事業に係る経費は、最小の費用をもって最大の効果を上げることに重きを置き、その節減を図るものとする。
- エ 制度的に規定された経費はその規定により、また収入見合いの経費はその範囲内で配分する。

(4) 設備関係支出

- ア 取替更新の延期を含め既設設備の有効活用を図りつつ、総額の予算の範囲内で配分する。

(5) 資産運用

- ア 学校法人関西大学資金運用規程に基づき、安全性を確保しつつ有利な方法により行う。
- イ 次年度繰越支払資金については、必要な支払資金を普通預金等に置き、残りは定期預金に振り替えて運用する。

(6) 各種引当特定資産

- ア 退職給与引当特定資産及び退職年金引当特定資産は、それぞれ当該引当金と同額を保持する。
- イ 減価償却引当特定資産は、61億32百万円積み増し、その残高を390億円とする。
- ウ 第2号基本金引当特定資産
  - ・ 高中施設整備資金引当特定資産は、所要見込総額と同額の5億円を平成25年度までに組み入れる。平成23年度は50百万円を組み入れる。
  - ・ 現在の厳しい財政状況を踏まえ、施設・設備の整備を抑制するとともに、その取得に伴う財源は借入金を予定しているため、当分の間、新たな第2号基本金への組み入れを行わない。
- エ 第3号基本金引当特定資産
  - ・ 教育振興植田基金引当特定資産は、運用果実の事業使用残額を全額元本に組み入れる。
  - ・ 理工系学部生・大学院生研究支援基金引当特定資産は、10百万円を組み入れる。
  - ・ 現在の厳しい財政状況を踏まえ、前年度に引き続き、奨学基金（第3号基本金）への組み入れを停止する。
- オ 危機対応資金引当特定預金は、2億円積み増し、その残高を10億円とする。
- カ 堺市との地域貢献協力資金引当特定預金は、本年度に要する事業費として25百万円を取り崩す。

(7) 借入金

- 関西大学 南千里国際プラザ建設工事及び南側敷地外構工事並びに総合図書館空調設備更新工事の事業費に充てるため、公的金融機関及び市中金融機関から17億円を借り入れる。

(8) 主な財務比率（平成18年度～平成23年度）

消費収支関係

分類	比率名	評価	算出方法	H18	H19	H20	H21	H22 (予算)	H23 (予算)
収入の構成関係	学納金比率	～	学生生徒等納付金 ／ 帰属収入	73.4%	74.8%	68.7%	71.7%	77.3%	78.0%
基本金組入れの 状況関係	基本金組入率	↑	基本金組入額 ／ 帰属収入	19.3%	24.2%	31.2%	37.7%	6.9%	3.8%
支出の構成関係	人件費比率	↓	人件費／帰属収入	44.9%	46.0%	44.9%	45.6%	48.8%	49.7%
	教研経費比率	↑	教育研究経費／帰属収入	35.1%	35.8%	35.2%	37.5%	40.3%	38.6%
収支均衡の状況関係	消費収支比率	↓	消費支出／消費収入	106.6%	115.2%	123.7%	143.6%	103.0%	98.5%
	帰属収支差額比率	↑	(帰属収入－消費支出) ／ 帰属収入	14.0%	12.7%	14.9%	10.6%	4.1%	5.3%

貸借対照表関係

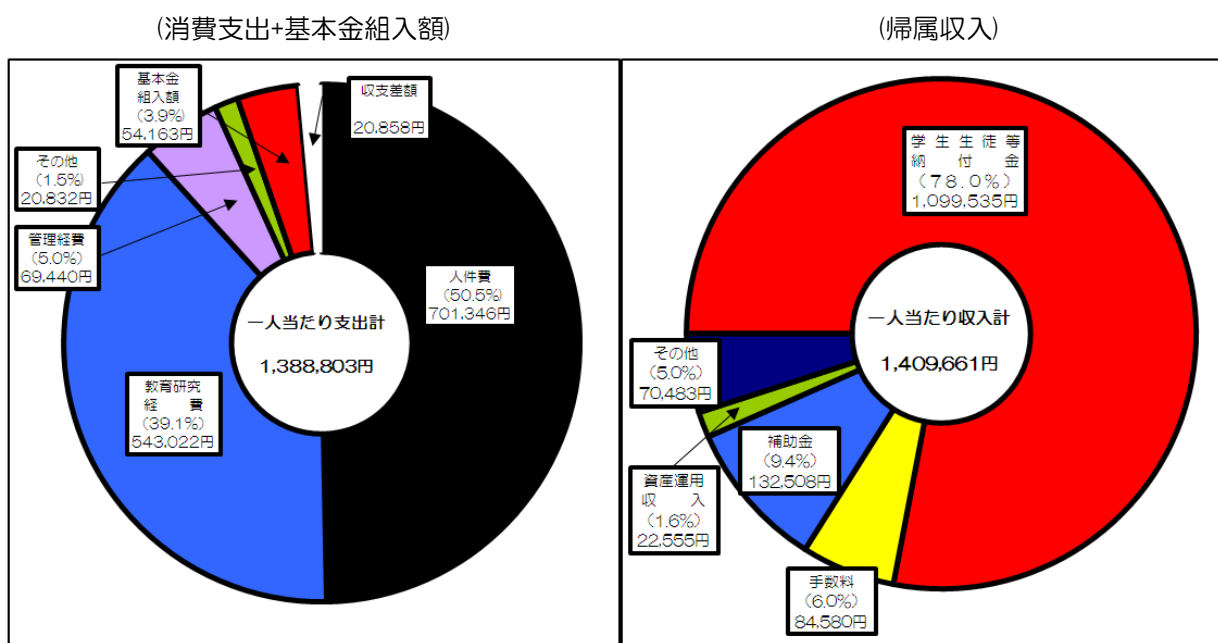
分類	比率名	評価	算出方法	H18	H19	H20	H21	H22 (予算)	H23 (予算)
資産の構成関係	固定比率	↓	固定資産／自己資金	97.7%	98.8%	103.4%	102.6%	103.9%	104.1%
	有形固定資産構成 比率	↓	有形固定資産 ／ 総資産	47.4%	47.8%	51.3%	59.5%	58.5%	56.3%
	その他の固定資産 構成比率	↑	その他の固定資産 ／ 総資産	38.3%	39.8%	40.0%	32.0%	34.7%	36.9%
	流動資産構成比率	↑	流動資産／総資産	14.3%	12.4%	8.7%	8.5%	6.8%	6.8%
負債の割合関係	総負債比率	↓	総負債／総資産	12.3%	11.4%	11.8%	10.9%	10.3%	10.5%

(注1) 評価欄の矢印は、「↑高い値が良い」、「↓低い値が良い」、「～どちらともいえない」を示す。

(日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」による。)

(注2) 自己資金＝基本金＋消費収支差額

4 平成 23 年度 消費収支予算における「学生生徒等一人当たりの支出とこれを賄う収入」



(注1) (消費支出+基本金組入額)及び帰属収入の予算額を、科目ごとにそれぞれ予算学生数 33,605 人(大学院・学部・高校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。

(注2) 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額である。

以上